



TITLE:

# 政府開発援助による農業農村開発の効果的実施制度の研究 -フィリピンにおける農業開発援助実績を基にして-(Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

河原, 行弘

---

CITATION:

河原, 行弘. 政府開発援助による農業農村開発の効果的実施制度の研究 -フィリピンにおける農業開発援助実績を基にして-. 京都大学, 2016, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2016-09-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13054>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2017-03-03に公開; 許諾条件により全文は2021-06-10に公開; 農林統計出版(株)との出版契約書、第4条(排他的使用) 甲は、この契約期間中に、本著作物の全部もしくは一部を転載ないしは出版せず、あるいは他人をして転載ないし出版させない。第26条(契約の有効期間) この契約の有効期間は、契約の日(2019年2月23日)から初版発行の日まで、および初版発行後3カ年とする。

( 続紙 1 )

京都大学	博士（農学）	氏名	河原 行弘
論文題目	政府開発援助による農業農村開発の効果的実施制度の研究 ーフィリピンにおける農業開発援助実績を基にしてー		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、フィリピンの農業開発に対する日本政府の政府開発援助（以下、ODA）に対する調査研究を踏まえて、効率的な実施制度のあり方について考察したものである。1970年代以降の日本政府によるフィリピンの農業開発援助の変容を分析するとともに、大規模灌漑開発と小規模農業農村総合開発という形態の異なる2つの事業について、提案から完成に至るまでの事業実施の実態を踏まえて問題点を指摘し、その改善策を提案している。本論文は6章から構成されている。</p> <p>第1章は、研究の背景と目的、既往研究のレビュー、研究の意義、論文の構成などをまとめたものである。農業開発と援助に関するこれまでの研究成果を整理したところ、農業開発援助事業の実施プロセス全体を視野に入れて制度的な課題及びその改善策を明らかにしたような既往研究はなかった。これを踏まえ、食糧・水危機問題と貧困改善の解決策を探る糸口として、本論文のように開発援助の実施制度の課題と改善策を研究することの意義を明らかにした。</p> <p>第2章では、フィリピンの農業開発とその援助実態を包括的に検討した。特に灌漑農業開発を米の自給と貧困改善の観点から捉え、これら2つの目的を達成するためには、効果的な灌漑開発や農業農村総合開発が必要であることを示し、それを実現する上での検討課題を明示した。</p> <p>日本政府のODAはフィリピンの農業農村開発に多大な貢献をしてきたが、必要な開発計画が必ずしも実施されている訳ではない。第3章では、国際協力機構（以下、JICA）がフィリピンで実施した農業開発事業の開発調査（F/S）の全31事例およびJICAのF/Sを経ないで日本のODAで実施された全12事例を網羅的に検討した。そしてJICAのF/Sを経由した事案の約半数が事業化されなかった理由が、日本側の開発援助戦略と現実のニーズとのギャップ、大規模事業の経済効果の低下、開発戦略の転換による事業内容の変化、フィリピン政府の財政能力の限界などにあることを明らかにした。これらを踏まえて、ODAによる効果的な農業開発のための新たな改善策について提案した。その結果、効果的な農業開発援助の実施には、時代のニーズを確実に取り込みながらフィリピンの現実に即した戦略を策定・実践することが重要であること（戦略とニーズの融合）、喫緊の課題である貧困改善、水資源の効率的利用、バイオエネルギー開発等の分野でも効果の発揮が期待できるような灌漑開発計画が未実施のまま多く残されていること（多様な便益を総合的に評価するF/Sの必要性）、そして、ハードとソフトの融合を図り、特にソフト的側面の強い計画に関しては、それを確実に実施できる制度の構築がフィリピン側の自助努力として不可欠であること等を明らかにした（ハードとソフトの融合及び日比両国の役割分担）。</p> <p>第4章では、日本政府の円借款事業として実施された大規模灌漑開発事業（パンパンガ・デルタ灌漑事業）の経緯や事業内容を詳細に分析し、援助による大規模灌漑開発の課題とその改善策を検討した。灌漑開発計画を策定する際、「施設計画のように</p>			

具体的な計画」と「事業効果のような仮定上の計画」とがある。こうした策定根拠や数値精度の異なるものを比較して、事業化の妥当性を判定しているが、この方式では、設計変更の度に膨大な再計算が必要となる。そこで、事業の妥当性を判断することと最良の実施方式を選択することを分離して段階的に評価することを提案した。まず目標達成のために事業が必要であることを明確に判定できる計画書を作成し、それによって手段（例えば灌漑開発）の妥当性を評価する。そして、一旦事業が妥当であると判定されたなら、財政事情を勘案して重要な施設整備から順次実施する現実的な方式を取る。このような方式を採用することによって、必要不可欠であるにも関わらず実施困難と判断された大規模灌漑開発に実現の道を開くとともに、計画変更に伴う時間的損失も大幅に軽減できることを明らかにした。

第5章では、円借款事業として実施された小規模農業農村総合開発事業の経緯や事業内容を詳細に分析し、援助による農業農村整備事業の実施課題とその改善策を検討した。開発事業の目的により優先すべき開発計画も変えていく必要がある。食糧自給を主目的とする場合は大規模灌漑開発が基本となるが、貧困改善を主目的とする場合は小規模かつ多数の農業農村総合開発が優先事業となる。目的によって開発優先対象を変え、開発を実施するための制度も変えてゆかねばならない。特に、小規模農業農村総合開発を実施するには、短期間かつ低コストで全国に点在する開発地区の開発計画を策定し事業計画書に取りまとめ、速やかに実施しなければならない。そのために必要な柔軟な事業計画の策定や農家意向を反映した実施制度を提案した。

第6章では、本研究を総括するとともに、得られた考察を総合的に検討し、今後の課題とさらなる研究の方向性を提示した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し  
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2 )

(論文審査の結果の要旨)

ODAによって発展途上国の食糧自給や貧困改善を支援する際、その根幹的な手段は農業生産基盤の整備である。しかし、かかる農業開発の発案、計画策定から事業実施に至るまでの過程を通観して課題を抽出し、計画制度の改善方向を検討した研究は必ずしも多くない。

申請者は、開発コンサルタントとして長期間にわたりフィリピンの農業開発計画の立案および事業実施に関与してきた。その間、大規模灌漑開発事業のF/Sから事業の完成までを手がけ、また、貧困改善を目的とした農業農村総合整備事業にも事業の提案から完成に至るまで関与してきた。本論文は、長年にわたる実務経験から得られた知見を整理・普遍化して、ODAによる農業農村開発の効果的な実施制度のあり方について考究したものである。

本論文の評価すべき点として、以下の3点が挙げられる。

1. フィリピンの農業開発という特定分野に限定したものではあるが、全てのF/Sの事例を網羅的に精査し、日本のODAが直面する包括的な課題と現行制度の改善方向を具体的に明らかにした。
2. 現行のODAによる事業フローに従うと、大規模灌漑開発事業の計画起案から事業完成に至るまで長期間を要し、かつ経済評価を優先するあまり、事業の実施規模も矮小化される傾向にある。本論文で提案された柔軟な事業実施制度は、更に精査される余地が残されてはいるが、大規模灌漑開発事業の諸問題を回避する有力な試論として高く評価される。
3. 開発援助戦略が経済発展のための大規模農業開発から貧困改善のための農村総合開発にシフトしたが、援助の実施制度はそれに対応できていない。貧困対策としての開発援助事業では、小規模・多数の対象地区に簡便かつ標準的な施設整備を迅速に行うことが求められる。本論文は、このような小規模の農村総合開発事業の特性に対応した実践的な改善策を提案している。

以上のように、本論文は長期にわたる実務経験に裏付けられた豊富な現場知を集約して、現行の開発援助制度に対する改善策を新たに提案したものであり、農業開発論、政府開発援助論、農村計画学の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成28年2月24日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降 (学位授与日から3ヶ月以内)